

平成28年度「テレワーク活用ネットワーク会議」第1回会議の議事概要

日時 平成28年10月27日(木) 14:00~16:00

場所 県庁11階 1105会議室

委員(7名)

会長	猪子和幸	NPO法人ジェイシーアイテレワーカーズネットワーク理事長
副会長	米澤和美	徳島県社会保険労務士会会長
委員	川原雅好	株式会社ダンクソフトチーフエンジニア
委員	佐々木雅信	徳島県中小企業家同友会事務局長
委員	竹内真由美(欠席)	株式会社プラットイーズ社員
委員	田澤由利	株式会社テレワークマネジメント代表取締役
委員	葛籠枝美	株式会社テレコメディア人事部課長
委員	野田由香	NPO法人チルドリン徳島理事長

猪子会長

・県の事業というのは、単年度でやって終わりというのがほとんどで、それ以降続けていくのは企業等の自主事業となる。長いスパンで継続してやれるような事業があればいい。人材育成事業については、3年となっている。

米澤副会長

・企業の意識改革は簡単ではない。まずは、企業自身の課題をどう解決するのか。そこを解決しないと浸透しない。例えば、育児休業やがんの就労支援等に対して、研修などを実施して欲しい。

佐々木委員

・ワーク・ライフ・バランスは会社・従業員にとって非常に大事であるが、従業員が会社で働きにくくなるような場面に対しての解決策としてテレワークがあると思う。そういう面で、会社でも把握できない従業員の問題をいかに引き出し、解決していくかがポイントになるのでは。

田澤委員

・徳島県は進んでいる。いろいろ取り組みをしているが、全体像があるべき。雇用型テレワークの推進については、企業に危機感を抱かせるような切り口で、それに向けた解決策を示していかないと企業は動かないと思う。ただ、セミナーの開催やチラシを見てもらうだけでは進まない。直接企業へ出向いてもいいし、ハンドブックを作成するにしても危機感をあおる切り口でやってみた方がうまくいくと思う。通勤緩和、育児・介護離職等の課題と解決策といった視点は必要。

川原委員

・テレワークという手段だけではなく、企業側が抱えている課題等にフォーカスしたやり方にしないと企業へは響いてこないと思う。例えば、ワーク・ライフ・バランスという言葉は、企業の経営者にとっては、それほど響かないと思う。もっと課題寄りにフォーカスした方がいい。

葛籠委員

・管理職がテレワークをするというのはどうか。従来の働き方では、管理職がいて、現場を仕切るといった感じ。テレビ会議システムを導入すれば、対面に近い形でできる。在宅で仕事するのは、やはり紙をデータしないとなかなか難しいのでは。

また、企業には、報告・連絡・相談というのがあって、それに時間を取られすぎて、本来

の仕事（成果・目的等）が疎かになるのを、テレワークによって、簡潔になり、成果があがれば企業にとっていいのではと思う。

・導入にあたっては、労働者側の視点だけではなく、企業側の視点でも生産性・労働力の確保といったことに話を持っていくべき。

野田委員

・テレワークのセミナー等を実施しているが、来てくれる人は意識の高い人。IT系が多い。テレワークのセミナーではなく、働き方の改善・改革をしてみませんかといった切り口でやってみてはどうか。問題・課題に対して、解決策としてテレワークがある。